

「TEPCO統合報告書2022」の発行にあたって

TEPCOグループは、首都東京を含む関東地域を中心に、エネルギー供給インフラを担う、日本最大の電気事業者です。

当社グループは、福島への責任を果たすため、さまざまな経営改革に取り組んでおりますが、カーボンニュートラルの実現をめざす世界的な潮流、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済・社会活動の変容に備え、ウクライナ情勢に起因した燃料価格の高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応していくため、第四次総合特別事業計画のもと、2022年4月28日に「長期的な安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けた事業構造変革について」を公表し、足元における電力の安定供給の維持に重点的に取り組むとともに、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした新たな価値を提供するビジネスモデルへと転換を図り、さらなる収益力拡大と企業価値の向上を実現してまいります。安定供給の維持に向けては、安全性の確保を大前提とした原子力発電の再稼働が重要であり、まずは原子力事業における一連の不適切事案等により毀損した地域や社会の皆さまからの信頼の回復に最優先で取り組んでまいります。また、多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の取り扱いにつきましては、2021年4月に政府から示された基本方針を踏まえ、安全性の確保と風評影響を最大限抑制するための取り組みを主体的に行ってまいります。

「TEPCO統合報告書」は、「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」を実現するために、当社グループが現在取り組んでいる事業および今後、中長期に展開していく事業について記載しています。

本報告書の制作にあたっては、IFRS財団による「統合報告フレームワーク」を参照するとともに、財務情報と非財務情報を、統合思考に基づいて経営戦略に組み込むという、当社グループの経営の意思を反映しています。また、制作プロセスにおいては、当社グループが総力をあげて誠実に取り組み、その記載内容は正当であることを表明いたします。

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会長

小林 喜光

代表執行役社長

小早川 智明

TEPCO 統合報告書2022

報告期間：2021年4月～2022年3月
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象：TEPCOグループ連結51社
(上記以外の重要な範囲についても一部報告しています)

発行時期：2022年10月

次回発行予定：2023年9月

将来見通しの記述について

本報告書にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レート等の不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをお含みおきください。

